

# 平成18年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）

## 1 地方税 (1) 総括表

（単位：億円）

区 分	平成17年度 当初見込額 (A)	平成17年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(Δ)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	平 成 18 年 度			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成17年度 当初見込額 に対する増 減(Δ)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
				税制改正による増減(Δ) 地方税制の 改正による もの (D)	増減(Δ)収見込額 国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
1. 道 府 県 税	142,737	11,144	153,881	318	109	427	154,308	11,571	108.1	44.2
2. 市 町 村 税	190,452	3,375	193,827	762	86	848	194,675	4,223	102.2	55.8
3. 計	333,189	14,519	347,708	1,080	195	1,275	348,983	15,794	104.7	100.0

（参考） 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	平成17年度 当初見込額 (A)	平成17年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(Δ)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	平 成 18 年 度			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成17年度 当初見込額 に対する増 減(Δ)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
				税制改正による増減(Δ) 地方税制の 改正による もの (D)	増減(Δ)収見込額 国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
1. 道 府 県 税	123,842	10,812	134,654	312	109	421	135,075	11,233	109.1	38.7
2. 市 町 村 税	209,347	3,707	213,054	768	86	854	213,908	4,561	102.2	61.3
3. 計	333,189	14,519	347,708	1,080	195	1,275	348,983	15,794	104.7	100.0

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

## (2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	平成17年度 当初見込額 (A)	平成17年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	平 成 18 年 度 税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成17年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
A 道府県税									
(I) 普通税									
1. 道府県民税	33,357	2,579	35,936	2	35	37	35,973	2,616	107.8
個人均等割	496	62	558				558	62	112.5
法人均等割	1,365	2	1,367				1,367	2	100.1
所得割	21,833	2,412	24,245	2		2	24,247	2,414	111.1
法人税割	6,666	759	7,425		35	35	7,460	794	111.9
利子割	1,549	△ 520	1,029				1,029	△ 520	66.4
配当割	1,169	△ 526	643				643	△ 526	55.0
株式等譲渡所得割	279	390	669				669	390	239.8
2. 事業税	43,462	7,057	50,519		74	74	50,593	7,131	116.4
個人	2,152	△ 28	2,124				2,124	△ 28	98.7
法人	41,310	7,085	48,395		74	74	48,469	7,159	117.3
3. 地方消費税	25,061	1,282	26,343				26,343	1,282	105.1
譲渡割	19,497	650	20,147				20,147	650	103.3
貨物割	5,564	632	6,196				6,196	632	111.4
4. 不動産取得税	4,473	197	4,670	158		158	4,828	355	107.9
5. 道府県たばこ税	2,682	16	2,698	150		150	2,848	166	106.2
6. ゴルフ場利用税	606	△ 23	583				583	△ 23	96.2
7. 自動車税	17,713	△ 54	17,659				17,659	△ 54	99.7
8. 鉱区税	4	0	4				4	0	100.0
9. 固定資産税(特例分)	142	△ 52	90				90	△ 52	63.4
普通税計	127,500	11,002	138,502	310	109	419	138,921	11,421	109.0
(II) 目的税									
1. 自動車取得税	4,655	79	4,734	8		8	4,742	87	101.9
2. 軽油引取税	10,556	64	10,620	△ 0		△ 0	10,620	64	100.6
3. 狩猟税	26	△ 1	25				25	△ 1	96.2
目的税計	15,237	142	15,379	8		8	15,387	150	101.0
(III) 道府県税計	142,737	11,144	153,881	318	109	427	154,308	11,571	108.1

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

(単位：億円)

区 分	平成17年度 当初見込額 (A)	平成18年度					改正法による 収入見込額 (G)	平成17年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)
		平成17年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額		計 (D)+(E) (F)			
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)				
B 市町村税									
(I) 普通税									
1. 市町村民税	76,818	7,425	84,243	4	86	90	84,333	7,515	109.8
個人均等割	1,478	171	1,649				1,649	171	111.6
法人均等割	4,001	△ 72	3,929				3,929	△ 72	98.2
所得割	54,356	5,477	59,833	4		4	59,837	5,481	110.1
法人税割	16,983	1,849	18,832		86	86	18,918	1,935	111.4
2. 固定資産税	88,352	△ 3,629	84,723	268		268	84,991	△ 3,361	96.2
土地	33,972	△ 676	33,296	269		269	33,565	△ 407	98.8
家屋	37,503	△ 3,005	34,498	△ 0		△ 0	34,498	△ 3,005	92.0
償却資産	15,768	82	15,850	△ 1		△ 1	15,849	81	100.5
純固定資産税小計	87,243	△ 3,599	83,644	268		268	83,912	△ 3,331	96.2
交付金	998	△ 21	977				977	△ 21	97.9
納付金	111	△ 9	102				102	△ 9	91.9
交・納付金小計	1,109	△ 30	1,079				1,079	△ 30	97.3
3. 軽自動車税	1,519	54	1,573				1,573	54	103.6
4. 市町村たばこ税	8,240	50	8,290	460		460	8,750	510	106.2
5. 鉱産税	14	1	15				15	1	107.1
6. 特別土地保有税	47	△ 22	25				25	△ 22	53.2
普通税計	174,990	3,879	178,869	732	86	818	179,687	4,697	102.7
(II) 目的税									
1. 入湯税	252	18	270				270	18	107.1
2. 事業所税	2,916	76	2,992	2		2	2,994	78	102.7
3. 都市計画税	12,293	△ 598	11,695	28		28	11,723	△ 570	95.4
4. 水利地益税等	1	0	1				1	0	100.0
目的税計	15,462	△ 504	14,958	30		30	14,988	△ 474	96.9
(III) 市町村税計	190,452	3,375	193,827	762	86	848	194,675	4,223	102.2

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

## 2 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	平成17年度 当初見込額 (A)	平成17年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	平成18年度		平成17年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (E)-(A)	(E)/(A) ×100 (%)
				制度改正によ る増減(△)収 見込額 (D)	改正法による 収入見込額 (C)+(D) (E)		
1. 所得譲与税	11,159	0	11,159	18,935	30,094	18,935	269.7
2. 地方道路譲与税	3,072	38	3,110		3,110	38	101.2
3. 石油ガス譲与税	147	△ 5	142		142	△ 5	96.6
4. 航空機燃料譲与税	161	△ 3	158		158	△ 3	98.1
5. 自動車重量譲与税	3,767	△ 60	3,707		3,707	△ 60	98.4
6. 特別とん譲与税	113	0	113		113	0	100.0
合 計	18,419	△ 30	18,389	18,935	37,324	18,905	202.6

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

平成18年度税制改正による事項別増減収見込額

(単位：億円)

改正事項	初年度			平年度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税	2	4	6	22,645	10,126	32,771
(1) 税源移譲				21,800	8,300	30,100
(2) 分離課税等の税率割合等の見直し				145	△ 145	0
(3) 住宅借入金等特別税額控除に係る減額措置				△ 640	△ 960	△ 1,600
(4) 定率減税の廃止				1,341	2,933	4,274
(5) 損害保険料控除の廃止				35	52	87
(6) 地震保険料控除の創設				△ 40	△ 60	△ 99
(7) 所得割の非課税限度額の引下げ	2	4	6	4	5	9
2 不動産取得税	158		158	631		631
(1) 住宅以外の家屋に係る特例税率の見直し	158		158	630		630
(2) 非課税等特別措置の整理合理化等	0		0	1		1
3 自動車取得税		8	8	27		27
(1) 環境性能に優れた大型ディーゼル車に係る税率の特例措置の創設	△	1	△	△ 4		△ 4
(2) 低燃費車に係る課税標準の特例措置に係る見直し		9	9	31		31
4 軽油引取税	△	0	△	0		△
課税免除措置の拡充等	△	0	△	0		△
5 固定資産税		268	268		226	226
(1) 評価替えに伴う負担調整措置の見直し		269	269		269	269
(2) 住宅耐震改修に伴う減額措置の創設					△ 71	△ 71
(3) 非課税等特別措置の整理合理化等		△ 1	△ 1		28	28
6 地方たばこ税	150	460	610	218	664	882
税率の引上げ	150	460	610	218	664	882
7 事業所税		2	2		2	2
非課税等特別措置の整理合理化等		2	2		2	2
8 都市計画税		28	28		28	28
(1) 評価替えに伴う負担調整措置の見直し		28	28		28	28
(2) 非課税等特別措置の整理合理化等		△ 0	△ 0		0	0
合計	318	762	1,080	23,521	11,046	34,566
国税の税制改正に伴うもの	109	86	195	528	427	955
法人住民税	35	86	121	174	427	601
法人事業税	74		74	354		354
再計	427	848	1,275	24,048	11,473	35,521

- (注) 1 個人住民税の税源移譲による増収額は、所得税と個人住民税との人的控除額の差に基づく減額措置を適用した後の平年度増収見込額である。
- 2 個人住民税の住宅借入金等特別税額控除に係る減額措置は、平成19年分以降の所得税において住宅借入金等特別税額控除の適用がある者（平成11年から平成18年までに入居した者に限る）について翌年度の個人住民税額を減額する措置であり、平年度の減収見込額は、平成20年度における減収見込額を計上している。
- 3 上記の平成18年度税制改正による増減収見込額のほか、平成18年度の固定資産税及び都市計画税の税収は、評価替えの実施に伴い、平成17年度の税収（平成17年度地方財政計画計上額）と比べ、4,197億円減収する見込であり、この減収は、現行法ベースの固定資産税・都市計画税の税収見込額に反映されている。
- 4 表中における計数は、それぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。